

## 5章 学生の受け入れ

### 5-1 工学院大学の入試の傾向

[現状の説明]

本学では現在、22種類の入学試験を実施している。本学の入試は複線化、拡大化の方向をたどってきた。本学の志願者数は漸減傾向が続いており、入学者選抜方法の検討において志願者数の確保が優先課題となり、受験機会の拡大（複線化等）を図った。入試の複線化は、結果として多様な受験生を受け入れることとなった。

2006（平成18）年度に工学部の電気系（3学科）が再編成（2学科）され、情報学部（2学科）、国際基礎工学科がグローバルエンジニアリング学部編成替えされた。新学部・学科設置に伴い2005（平成17）年度に続き志願者数の増加が期待されたが、全国的な工学部の不人気、理科離れがささやかれた時代背景もあり、志願者数は2005（平成17）年度～2006（平成18）年度は16%減少、2006（平成18）年度～2007（平成19）年度は15%減少、2007（平成19）年度～2008（平成20）年度は4%と減少傾向が続いた。志願者数の減少に歯止めをかけるため、毎年、入試制度の変更を実施せざるを得ないこととなった。実施された内容については5-3で後述する。志願者数減少は、一般入試における合格ラインを引き下げることとなった。それに伴い、入試偏差値は年々低下し、併せて入学者の学力レベル低下が進む形となった。

これらの状況を踏まえて2003（平成15）年度には、事務組織改編が行われ、アドミッションセンター入学課が設置された。アドミッションセンター入学課は従来、入学試験委員会を中心に検討が行われていた入試戦略につき、アドミッションセンター所長を中心に法人本部との連携の下、これを抜本的に見直し、長期的かつ斬新な入試戦略が実施されることとなった。

2006（平成18）年度以降は入学予定者確保目標数の設置等を行う等、本学の入試戦略において重要な施策を打ち出してきた。

一方、推薦入試においては、2006（平成18）年度までは特に定められていなかった入学予定者確保目標（他大学では、10年も前から推薦枠を拡大し一般入学者を絞っていた。）を50%と定め、AO・推薦入試において安定的な入学予定者を確保する一方、一般入試における入学予定者のレベルを上げていくとの入試戦略に則し、推薦試験を実施した。2008（平成20）年度以降においても同様の方針が貫かれている。その結果、徐々に偏差値の上昇がみられる。

### 5-2 多様な入試選抜方式

2006（平成18）年度入試は、情報学部とグローバルエンジニアリング学部の2学部が新たに開設され、3学部体制（工学部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部）での最初の入試となった。入試種別は、下記の通りである。

[一般入試]

(1) S日程入試（奨学生候補者選抜）《東京+地方4会場》

工学部第1部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部で実施。

《工学部第1部、グローバルエンジニアリング学部》(3教科)

数学(100点)、英語(100点)、理科\* (100点)、国語\*\* (100点)

\*物理、化学、生物から1科目選択。生物は化学系学科のみ選択可。

\*\*建築都市デザイン学科のみ選択可

《情報学部》(2教科)

・コンピュータ科学科

数学(100満点×1.2=120満点)、英語(100満点×0.8=80満点)

・情報デザイン学科

数学(100満点×0.8=80満点)、英語(100満点×1.2=120満点)

試験会場:東京、仙台、高崎、千葉、名古屋

(2) A日程入試（サテライト入試を含む）《東京+地方13会場》

工学部第1部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部で実施。

《工学部第1部、グローバルエンジニアリング学部》(3教科)

数学(100点)、英語(100点)、理科\* (100点)、国語\*\* (100点)

\*物理、化学、生物から1科目選択。生物は化学系学科のみ選択可。

\*\*建築都市デザイン学科のみ選択可

《情報学部》(2教科)

・コンピュータ科学科

数学(100満点 $\times$ 1.2=120満点)、英語(100満点 $\times$ 0.8=80満点)

・情報デザイン学科

数学(100満点 $\times$ 0.8=80満点)、英語(100満点 $\times$ 1.2=120満点)

試験会場:東京、札幌、仙台、水戸、宇都宮、高崎、千葉、八王子、富山、長野、静岡、名古屋、岡山、福岡

### (3) B日程入試

工学部第1部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部で実施。

《工学部第1部、グローバルエンジニアリング学部》(3教科)

数学(100点)、英語(100点)、理科\* (100点)、国語\*\* (100点)

\*物理、化学、生物から1科目選択。生物は化学系学科のみ選択可。

\*\*建築都市デザイン学科のみ選択可

《情報学部》(2教科)

・コンピュータ科学科

数学(100満点 $\times$ 1.2=120満点)、英語(100満点 $\times$ 0.8=80満点)

・情報デザイン学科

数学(100満点 $\times$ 0.8=80満点)、英語(100満点 $\times$ 1.2=120満点)

### (4) 大学入試センター試験利用 (C-I日程)

工学部第1部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部で実施。

《工学部第1部、グローバルエンジニアリング学部》(3教科)

数学(「数学I・数学A」「数学II・数学B」)(200点)、外国語(英語「リスニング」を含む)

(200点)、理科\* (200点)、国語(近代以降の文章)\*\* (200点)、地理歴史\*\*\* (200点)

\*「物理I」、「化学I」、「生物I」いずれか1科目を選択。「生物I」は化学系学科のみ選択可。

\*\*建築都市デザイン学科のみ選択可。

《情報学部》(2教科)

・コンピュータ科学科

数学(「数学I・数学A」「数学II・数学B」)(200満点 $\times$ 1.2=240満点)、外国語(英語「リスニング」を含む)(200満点 $\times$ 0.8=160満点)

・情報デザイン学科

数学(「数学I・数学A」「数学II・数学B」)(200満点 $\times$ 0.8=160満点)、外国語(英語「リスニング」を含む)(200満点 $\times$ 1.28=240満点)

### (5) 大学入試センター試験利用 (C-I I日程)

工学部第1部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部で実施。

《工学部第1部、グローバルエンジニアリング学部》

必須:数学(「数学I・数学A」「数学II・数学B」)(200点)

選択:外国語(200点)、地理歴史(200点)、公民(200点)、理科(200点)、国語(200点)の5教科から2科目選択。

ただし、理科の2科目選択は可。地理歴史、公民の組み合わせは不可。

《情報学部》

数学(200点)、外国語(200点)、地理歴史(200点)、公民(200点)、理科(200点)、国語(200点)、の6教科から2科目選択。

ただし、理科の2科目選択は可。地理歴史、公民の組み合わせは不可。

#### (6) 第2部一般

工学部第2部機械システムデザイン学科、化学応用デザイン学科、情報通信メディア工学科、建築学科の4学科で実施。

数学(100点)、英語(100点)、理科\*(100点) 300点満点

\*物理、化学から1科目選択。

#### (7) 第2部大学入試センター試験利用

工学部第2部機械システムデザイン学科、化学応用デザイン学科、情報通信メディア工学科、建築学科の4学科で実施。数学、英語、理科の3教科の総合点で判定。

数学(「数学I、数学A」「数学II・数学B」または「工業数理基礎」)(200点)

外国語(英語「リスニングテスト」を含む)(200点)、理科\*(200点)

\*物理I、化学I、生物Iから科目選択。ただし、生物Iは化学応用デザイン学科のみ選択。

[推薦入試・特別入学]

#### (1) 指定校制推薦入学

工学部第1部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部、工学部第2部で実施。

本学指定校を対象とする。指定校ごとに定められている各学部学科・コースの推薦基準点を満たしている生徒を推薦いただく。

書類選考、面接で判定を行う。

#### (2) 研究論文推薦入学

工学部第1部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部で実施。

本学主催の「全国高等学校理科・科学クラブ研究論文」に入賞したクラブに所属し、入賞論文に主に携わった生徒を対象とする。[ただし、応募時3年生に限る]

書類審査、プレゼンテーション・面接で判定を行う。

#### (3) 資格優遇推薦入試

工学部第1部電気システム工学科、情報通信工学科で実施。

本学の指定する各種資格(検定)を1つ以上取得している方、または、本学の指定する大会等にて所定の成績を収めた方を対象。

基礎学力調査、面接で判定を行う。

#### (4) 海外帰国子女特別入学

グローバルエンジニアリング学部で実施。

出願条件は、日本国籍を有する者で、外国で学校教育を受けた者。

書類審査、小論文(日本語による)、面接で判定を行う。

#### (5) 自己PR入試(AO入試方式)

グローバルエンジニアリング学部で実施。

《出願条件》

・評定値が普通科(理数科含む)で3.5以上(専門教育を主とする学科で4.0以上)かまたは、数学・英語・理科(物理・化学)の3評の平均値が普通科(理数科含む)3.6以上(専門教育を主とする学科で4.1以上)の方。

・国際的な活動・体験等、様々な理由から強く国際感覚を身につけたいという意欲のある方。たとえば、海外研修やホームステイ、海外ボランティア活動などの海外生活経験によって、または日本国内におけるInternational Schoolなどの交流(入学も含む)経験によって、世界的視野を持つことの重要性を認識した方。

エントリーシート・小論文を提出。一次面談、最終面談へ進む。

最終面談では、小論文、面接を課し、判定を行う。

#### (6) ソフトウェア・コンテンツ入試(AO入試方式)

情報学部で実施。

《出願条件》

・評定値が普通科（理数科含む）で3.5以上（専門教育を主とする学科で4.0以上）かまたは、数学・英語・理科（物理・化学）の3評の平均値が普通科（理数科含む）3.6以上（専門教育を主とする学科で4.1以上）の方。

・ソフトウェア（ゲーム、アプリケーション等のプログラム）、コンテンツ（ウェブページ、CG、MIDI音楽データなど）、ドキュメント（アプリケーションのマニュアル等）に強い興味を持ち、これらの作成の経験があるか、また選考期間中に作成する意欲を持つ方。

エントリーシート・課題概要を提出。一次面談、最終面談へ進む。

一次面談では、課題の進み具合を報告。

#### (7) 公募制推薦入試

工学部第2部全学科で実施。

普通科・理数科で3.2以上、専門教育を主とする学科で3.5以上の推薦基準を満たす現役生を対象。基礎学力調査、書類審査、面接で判定を行う。

#### (8) 社会人特別選抜

工学部第2部全学科で実施。

高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、または、高等学校卒業程度認定試験もしくは大学入学資格検定に合格した者を対象とする。満20歳未満の者は、勤務先の（事業所代表者）の推薦が必要。

書類審査、小論文、面接で判定を行う。

#### [編入学]

##### (1) 学士編入学

工学部第1部で実施。

4年生の大学を卒業した者および卒業見込みの者を対象。

編入年次は、2年次または3年次。

書類審査、面接、小論文（建築学科および建築都市デザイン学科のみ実施）で判定を行う。

##### (2) 編入学

工学部第2部で実施。

4年制大学、短期大学、高等専門学校、専修学校を卒業および卒業見込み者を対象。

編入年次は、2年次または3年次。

書類審査、筆記試験、面接で判定を行う。

#### [2007（平成19）年度]

2007（平成19）年度入試では、下記の通り変更があった。

#### [一般入試]

(1) 第1部A日程と第1部・第2部大学入試センター試験利用で入学検定料割引制度を導入した。

(2) S日程の地方会場が4会場（仙台、高崎、千葉、名古屋）から13会場（札幌、仙台、水戸、宇都宮、高崎、千葉、八王子、新潟、長野、静岡、名古屋、広島、福岡）に増やして実施した。

#### [推薦入試]

(1) 資格優遇推薦入試は、工学部第1部電気システム工学科と情報通信工学で実施していたが、情報学部、グローバルエンジニアリング学部の全学部・全学科で実施した。

#### [2008（平成20）年度]

2008（平成20）年度入試では、下記の通り変更があった。

#### [一般入試]

(1) 第1部S日程（奨学生候補者特別選抜）で、入学検定料割引制度を導入した。

(2) A日程4日間のうち2日間を試験日自由選択制とした。

(3) A日程の地方会場を13会場（札幌、仙台、郡山、水戸、宇都宮、高崎、千葉、八王子、新潟、甲府、長野、静岡、名古屋、広島、福岡）から15会場（札幌、仙台、水戸、宇都宮、高崎、千葉、八王子、新潟、長野、静岡、名古屋、広島、福岡）に増やして実施した。

#### [推薦入試]

(1)第1部資格優遇推薦を廃止し、第1部公募制推薦（一般公募型と資格優遇型）として全学部で実施した。また、AO入試も前年度まで情報学部とグローバルエンジニアリング学部で実施していたが、工学部第1部も含め全学部で実施した。

#### [点検・評価][長所と問題点][将来の改善・改革に向けた方策]

本学では、推薦入試・特別選抜と一般入試で22種類の入試を実施している。

一般入試のS日程、A日程では、多様な受験者の獲得と受験機会の拡大を図るため、入学検定料割引制度の導入や地方会場を13会場から15会場に増やして実施した。結果的に、S日程で2007（平成19）年度4.9%、2008（平成20）年度で31.9%志願者増となった。これは、地方会場を増やしたことや入学検定料割引制度の成果があったものと考えられる。ただ、まだまだ、経済不況による家計の教育費負担への圧迫から学費が安く、通学可能な国公立大学や地元大学に人気が集まっていると思われる。地方会場を設置することは、その地域への宣伝・情宣効果が期待されるので地方会場での入試の継続は不可欠である。

また、新たに開設された情報学部、グローバルエンジニアリング学部の初年度の入試は、コンピュータ科学科で1,217名、情報デザイン学科で896名、機械創造工学科で295名の志願者数であった。情報学部は、4年間新宿校舎で学べるメリットを活かすことが重要であり、今後の志願者動向を視野に入れた広報展開が課題であると考ええる。

### 5-3 新たなる入試体制の構築と強化

#### [現状の説明]

本学が取り組む特色ある入試選抜システムについては次のとおりである。

#### 1) 2006（平成18）年度

2006（平成18）年度一般入試では、S日程（奨学生候補者選抜）において、奨学金給付対象人数を合格者の上位5%から、各学部・学科ごと合格者の上位5%（総計132名）に変更した。この変更により、2005年度まで指摘されていた入学手続率の悪さは解消され、入学手続率は向上した。（2005（平成17）年度：16.9%、2006（平成18）年度：32.6%）A日程において、全国からの多種多様で優秀な受験生の確保を目指し、本学会場に加え、他に13の地方会場（札幌・仙台・水戸・宇都宮・高崎・千葉・八王子・富山・長野・静岡・名古屋・岡山・福岡）を設置した。

また、新設された情報学部では学部・学科の特色を生かした入試選抜方法として、全入試において数学と英語の2科目入試を実施し、学科ごと異なる傾斜配点を採用した。

#### 2) 2007（平成19）年度

2007（平成19）年度一般入試では、2006（平成18）年度に続き更なる受験者の確保を目指し、S日程において、試験会場を従来の本学会場+4会場（仙台・高崎・千葉・名古屋）から本学会場+13の地方会場（札幌・仙台・水戸・宇都宮・高崎・千葉・八王子・新潟・長野・静岡・名古屋・岡山・福岡）に増設した。

また、工学部第1部建築学科では、今まで工学部に目を向けていなかった受験層を開拓すべく、[理系型][文理型]の2種類の試験方式を導入した。これは、理系志願者のみならず、建築分野に興味を持つ文系志願者の確保を目的としたものである。

これに加え、工学部第1部応用化学科、環境化学工学科、マテリアル科学科の3学科は志願者の減少に歯止めをかけるべく、A日程（2月5日・2月6日・2月8日）において、受験生が試験日を自由に選択できる試験日自由選択制を導入した。その結果、受験生に対し、より併願し易い環境を整え、合格する機会を増やすこととなった。

B日程では、入試実施時期に鑑み、受験生の負担軽減を目的として、これまで3科目（数学、英語、理科）を課してきた工学部第1部・グローバルエンジニアリング学部において、情報学部と同様に2科目（数学、英語または理科）での入試を実施した。

2007（平成19）年度推薦入試では、一般入試の志願者数減少に伴い、入学者の学力レベル確保を目的として、指定校数を約1,000校増やすとともに、入学者数を確保するための施策を実施した。さら

に、これまで、電気システム工学科、情報通信工学科の2学科のみで実施してきた資格優遇入試を、工学部第1部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部の3学部に広げ実施した。これが契機となり、2008（平成20）年度には、第1部公募制推薦が実施されることとなった。

### 3) 2008（平成20）年度

2008（平成20）年度一般入試では、2007（平成19）年度において試験会場の増設により増加した受験者をさらに確保することを目的とし、S日程において、1回の受験で2学科の合否判定を行う併願及び入学検定料割引制度を導入した。また、本学が競合する大学との入試日程に鑑み、A日程（2月4日・2月5日・2月6日・2月7日）において、2月4日と2月5日の2日間を全学部・学科受験を可能とする試験日自由選択制を導入した。これは、受験生が本学をより受験し易くなる入試システムの構築を目的としたものである。

さらに、受験生の獲得を目指すべく、3月4日を試験日とするM日程入試を新設した。

2008（平成20）年度推薦入試では、本学を第一志望とする意欲ある入学者の確保を目的とし、全学部で公募制推薦入試とともに、AO入試を導入した。これにより、推薦入試における入学者の割合は、大きく増加する結果となった。〔2007（平成19）年度：590名、2008（平成20）年度：429名〕

### 〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

2006（平成18）年度までは、入学者総数における、一般入試入学者：推薦入試入学者の割合を7：3とし、選抜試験を実施してきた。しかし、7割を一般入試で確保しようとする受験者数の減少から入試得点が低下し、定員の確保が難しい状態の学科があった。2006（平成18）年度まで実施してきた入試制度が根本的に見直す必要が出てきた時期であった。18歳人口の減少は、以前からデータとして示されていたがその対策が遅れたことが根本的な原因であることを知る必要がある。他大学はこのような現状に対し、多様な入試制度を取り入れ一般入試での受験生対策（定員に対し5割としている）を早い段階（1997（平成9）年ころから）から徐々に対策を立て、偏差値が下がらないように推薦入試対策を実施してきた。

10年の遅れを取り戻すために実施した2007（平成19）年度以降の入試改革は痛みも伴っていた。5割を推薦入試で確保したために、以前にもまして学力低下（入学後の成績不振）が起こることは明であったので入学生にたいしこれまでと同じ教育では、追従できない可能性を指摘し、対策を立てることとした。

以前から入学生の学力低下は指摘されていたが、この問題を解決するために、2005（平成17）年度には新宿、八王子両キャンパスに学習支援センターを開設し、施設及び指導支援体制の充実に努めてきた。同センターは、年間延べ10,000人以上に利用され、学力向上に大きく貢献している。さらに、推薦入試入学予定者を対象に、2005（平成17）年より早期に大学入学後の意識付けとともにモチベーション維持を目的とし、入学前教育を実施している。

### 〔将来の改善・改革に向けた方策〕

今後、さらに18歳人口は減少し、大学間の入学者確保が熾烈化することは否めない。より厳しい状況が待ち構える中で、安定的かつより確実に本学を第一志望とする意欲ある入学者を確保するとともに、入学者の学力レベルを向上させていくことが必要である。このためにはアドミッションポリシーを明確にしターゲットを決め、マーケットリサーチと解決すべき課題を見出す努力を怠ってはならない。入学生の質の向上は、本学の将来を決定付けるものであり、小手先の施策で解決できるものではないと考える。教職員一丸となって進むべき道しるべを見出していく必要がある。

## 5-4 大学院

### 5-4-1 大学院の受け入れ

#### 〔現状の説明〕

本学工学研究科における学生募集の対象は、学内からの推薦入学希望者、他大学からの一般入学希望者と社会人入学希望者である。一般入学希望者に対しては、工学系の主要大学宛に本学の「大学

院案内」を送付、本学ホームページに掲載し、学内では「大学院進学ガイダンス」を実施し、広報を行っている。

進学ガイダンスについては、従来は、学部3年生を対象に実施してきたが、学部生にはもう少し早い時期に大学院を意識させる必要があるという観点から、学部1、2年生を対象としたガイダンスも開始した。そこには、現役大学院生に参加させ、大学院生活について発表してもらう等、生の声を伝える努力を行っている。

修士課程の入学者選抜方法は、従来の学内推薦入学試験と一般入学試験、社会人特別選抜入学試験に加え、2008（平成20）年度からは、修士課程で公募制入試を採用した。学内推薦入学試験は、本学の学生を対象とし、学内推薦の基準は、全専攻共通で内規があるが、専攻によっては内規により更に高い基準を定めているところもある。学内推薦を受けた学生は、入学試験において学力試験が免除され、面接試験のみで選考が行われる。一般入学試験の学力試験の内容は、下表（工学研究科修士課程の試験科目等）のとおりである。全専攻で外国語（英語）を必須としている。専攻によっては専門基礎科目と数学のどちらかを選択し、専門科目については広い分野から出題され、その中から決められた問題数を選択して解答する方法を取っている。なお、出題範囲は募集要項に掲載し、過去問題は2年分を公表している。

表5-1 工学研究科修士課程の試験科目等

専攻	共通の試験	各専攻の専門基礎試験	各専攻の専門試験	面接試験
機械工学専攻	外国語（英語） 50点満点70分	数学50点満点80分	専門科目 100点満点120分	口頭試問
電気・電子工学専攻 情報学専攻		専門基礎科目50点満点80分		
化学応用学専攻		数学又は専門基礎科目の 選択	専門科目又は即日設計の 選択 いずれも100点満点120 分（即日設計は300分）	
建築学専攻		いずれも50点満点80分		

社会人特別選抜入学試験は、企業・官公庁等に在職し、実務経験のある者で、志望の専攻と関連する分野の基礎知識を有し、大学を卒業した者と同等以上の学力がある者とし、かつ当該企業、官公庁等からの推薦を受けることを条件としている。選考は、提出された志望理由書、研究計画書、業績報告書に基づき、面接試験を行っている。出願で専攻と無関係な自営業や就職後間もない者など、入試の趣旨にそぐわない出願が目立ったため、2008（平成20）年度入試から募集要項等に掲載する出願資格に勤務年数を明記するようになった。また、企業等に勤務しながら学べるように昼夜開講制を実施している。

公募制推薦入学（修士課程）は、他大学の学生で本大学院における教育研究を熱望し、学業成績が優秀であると所属する大学学部長あるいは指導教員に認められ推薦を受けた学部卒業見込み者を対象にしている。選考は、主に面接・口頭試験であるが、履修状況に応じてプレゼンテーションや特定科目の受験を指示する場合もある。また、合格の際は確実に本大学院に入学できることを条件に加えている。

博士後期課程への入学者選抜方法は、一般入学試験と社会人特別選抜入学試験がある。一般入学試験の試験科目は、下表（工学研究科博士後期課程の試験科目等）のとおりである。

表5-2 工学研究科博士後期課程の試験科目等

専攻	共通の試験		
機械工学専攻	英語70分	数学80分	面接試験
化学応用学専攻 電気・電子工学専攻 情報学専攻			専門科目120分 面接試験
建築学専攻			面接試験
		数学又は専門科目80分	

学内からの受験者には、内規により、試験科目に替えて修士論文に基づいた口頭試問を行う場合もある。

社会人特別選抜入学試験は修士課程での選考と同じであるが、更に専門知識を有することが出願資格となっている。

入学試験日程は、学内推薦入学試験、社会人特別選抜入試（10月入学）は6月、社会人特別推薦入学試験（4月入学）、一般入学試験は9月と2月の2回実施しており、公募制推薦入学試験は9月に実施している。

本学第1部の3年次に在学中で、当該専攻の大学院委員会で特に優れた成績であると認められた者、他大学に在学中の志願者についても特に優れた成績で、所属する大学の学科長、学科主任教授等の推薦書を提出できる者を対象に、修士課程への「飛び級入学」制度を設けている。また、2008（平成20）年度から、本大学院進学希望者で4年次に在学中の学生に対し大学院科目の聴講を認め、修士課程入学後に修得した単位を認定する制度（先取り履修）を開始した。

なお、東京電機大学、武蔵工業大学、芝浦工業大学と締結している「学術と教育の交流に協定」に基づき、特別推薦入学試験を実施している。在籍する大学の学部卒業見込者で在籍する大学の学内推薦基準に達している学生を対象とし、選考は書類審査と面接試験で行っている。

### 〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

本学工学研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法については適切なものと思われる。従来同様に修士課程への入学者数はほぼ横ばい状態にあるが、本学学部から卒業生の約18%が進学しており、修士課程入学者の95%が本学からの学部生である。その内の45%が推薦入学試験での入学者である。成績上位の学生は企業に就職するか、他大学の大学院に進学している現状を踏まえ、優秀な学生を多く進学させるために6月に学内推薦入試を設けた点は、工夫が見られる。また、他大学からの志願者、社会人志願者は依然として少ないため、外に向けた広報活動を強化する必要があるだろう。修士課程の飛び級制度については、該当者がおらず、制度そのものの見直しが必要であろう。

本学の博士後期課程の入学者は未だに少ない状況である。早期履修は、修士課程を1年で修了させ、早く博士後期課程へ進学できるというメリットも兼ね備えている。制度を初めて間もないので、今後の状況を見守りたい。

社会人の受け入れにあたり修士課程においては、社会人学生の便宜をはかり、隔年で授業科目の昼夜開講制を実施しているが、社会人学生が少ないことが要因でここ数年隔年開講を実施しない科目が目立つ。本学工学研究科が交通至便の地にあることと相俟って、働きながら学ぼうとする学生にとっては好環境にあるといえるので、社会人学生が学びやすい環境整備をする必要があるだろう。

また、学内からの進学率を上げつつ、優秀な学生を確保するために、成績優秀者には進学奨励学費減免制度（学部から修士課程、修士課程から博士後期課程への進学者対象）を設けるなど優遇措置を取っている点は評価できる。

博士後期課程に関して学費減免の枠を社会人に限定せず、一般学生にも枠を広げるために、2008（平成20）年度入学生から博士後期課程社会人学費減免制度を廃止したが、いまだそれに代わる制度ができていない点は、早急に学生支援のためにも対策を検討すべきである。

### 〔将来の改善・改革方策等〕

本学工学研究科が、優れた人材や研究成果を社会に出す等、常に高いレベルを維持していくためには、従来以上に意欲があり、好奇心旺盛で研究に積極的に取り組む質の高い学生を確保し続けなければならない。学部学生への大学院のPR活動として、学部3年生を対象として大学院進学ガイダンスの開催、先取り履修等で優秀な学生を確保する施策は講じているが、さらに学部の入学時で大学院を意識させる方策を検討する必要がある。他大学からの進学者を増やすためには、対外的な広報対策を検討する必要がある。さらに、本学が交通至便の地にあるということなどから社会人学生の受け入れやすいことも考慮し、社会人に通いやすい環境整備が必要である。



### 5-4-2 外国人留学生の受け入れ状況

#### [現状の説明]

外国人留学生に対する特別入学試験は実施していない。学校教育法施行規則に則り、本学で定められた出願資格に基づき受け入れをしている。2008（平成20）年度の外国人留学生は、修士課程6名、博士後期課程2名が在籍している。入学後も特別に日本語の教育は実施していないので、原則日本語の読み書きができることが条件となっている。

#### [点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

中国、韓国以外の外国からの留学生が少ないのが現状である。生活面も含めた制度的な配慮の検討が必要であり、国際交流センターのサポートが期待される。また、出願の際に外国人の入学資格の有無に苦慮するケースが見られる。適切に判断できる明確な基準等を設ける必要がある。

### 5-4-3 収容定員及び在籍学生数

#### [現状の説明]

本学工学研究科の定員数及び在籍学生数[2008（平成20）年5月1日現在]は表5-3、5-4の通りである。社会人特別選抜入試、公募制推薦入試による入学生の受け入れについては、定員枠を設けず若干名として募集している。

修士課程の学生については、専攻によって多少異なるが、基本的には指導教員が指導できる学生数の枠を設けている。

表5-3 工学研究科入学定員および収容定員

研究科名	専攻名	修士課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
工学研究科	機械工学専攻	40	80	3	9
	化学応用学専攻	40	80	3	9
	電気・電子工学専攻	40	80	3	9
	情報学専攻	30	60	3	9
	建築学専攻	40	80	3	9
	合計	190	380	15	45

表5-4 工学研究科在籍学生数（2008（平成20）年5月1日現在）

		機械工学専攻	化学応用学専攻	電気・電子工学専攻	情報学専攻	建築学専攻	合計
修士	1年	72 (4)	37 (5)	38 (1)	24 (2)	74 (15)	245 (27)
	2年	74 (1)	44 (9)	53 (0)	27 (5)	71 (23)	269 (38)
	計	146 (5)	81 (14)	91 (1)	51 (7)	145 (38)	514 (65)
博士後期	1年	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	7 (1)
	2年	0 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	3 (0)	8 (0)
	3年	3 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (1)	12 (1)
	計	4 (0)	4 (0)	3 (0)	4 (0)	12 (2)	27 (2)

#### [点検・評価] [長所と問題点]

教員組織、施設・設備等の諸条件を勘案し、現在の学生収容定員は概ね適正であると考えられるが、専用の教室、大学院生室などが依然不足している。修士課程では、人気のある研究室では入学試験の得点が高くても進学できないという専攻もあるが、一方では定員に満たない専攻もあり、一概に定員数を増やすことには問題がある。修士課程の学生収容定員と在籍学生数の比率は、建築学専攻は1.8倍であるが、全体ではここ数年1.2~1.3倍位で推移しており、高度技術化社会を支える人材を輩出していくという本学の社会的使命を十分に果たしていると評価される。

博士後期課程では1専攻が定員を充足しているだけであり、工学研究科全体の在籍者数は定員を下回っている。研究者を養成するという本来の役割からすると多少問題が残る。

現場での実績や向学心旺盛な社会人学生は、少ないながらも上昇傾向にあり、一般学生に良い刺激

を与えている。

#### [将来の改善・改革に向けた方策]

Dash21 に掲載されている大学院の拡充に向けて、大学院体制WGを設置し、新専攻を視野に入れた大学院研究科の再編成を検討している。定員の見直しについては、現在の施設の状況から定員増は難しい状況であるが、情報学部の卒業生が2009（平成21）年度から入学してくるので、入試の状況を鑑みて情報学専攻の定員増を検討しても良いだろう。

また、教員も学生に今まで以上に大学院をPRする必要があるだろう。

### 5-5 教職特別課程の受け入れ

#### [現状の説明]

他大学を卒業して教職をめざすものために1年間の教職特別課程をおいている（入学定員50名）。入学生の履修経歴が多様であるため、毎年個別面談によって履修指導を行っている。

表5-5 教職特別課程の受け入れ状況

	2006年度	2007年度	2008年度
教職特別課程資格審査受審	69名	57名	68名
教職特別課程入学審査	58名	51名	55名
教職特別課程入学許可者	58名	51名	55名

#### [点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

教職に必要な科目を1年間で履修できる大学は、他にほとんどなく、また授業も充実していて学生からの評価が高く、社会人のニーズに答えている。学部卒業生だけでなく、修士や博士の学位を取得した者も入学者の中で約1/4を占めている。学生の学習意欲は高く、学部の学生に対しても好ましい刺激を与えている。潜在的な入学希望者はさらにいると思われるが、指導体制の制約からこれ以上の受け入れは無理がある。

### 5-6 科目等履修生

#### 学部

#### [現状の説明]

科目等履修生の制度は全学的なものであって、教職課程や学芸員課程に限るものではないが、出願者のおよそ9割がそれらの資格をとるために履修しているので、便宜上、個々に掲げる。なお、教職教員の教職課程夏期授業（第2部）の受講の便宜のため、6月下旬に現職教員に限り特別受付を行っている。

表5-6 科目等履修生の受け入れ状況（学部）

	2006年度	2007年度	2008年度
教職を目的とするもの	113名	119名	98名
本学卒業生	61名	56名	54名
（上記うち教職特別課程終了生）	20名	21名	26名
他大学卒業生等	52名	63名	44名
（上記うち他大学大学院出身者）	7名	13名	14名
学芸員資格を目的とするもの	7名	14名	6名
その他	13名	14名	11名
本学卒業生	2名	6名	5名
他大学卒業生等	11名	8名	6名

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕〔将来の改善・改革に向けた方策〕

科目等履修生はおおむね学習目的が明確であり学習に意欲的に取り組んでいる。社会人の学習機会の提供として重要な役割を担っている。本学は他大学と比べても積極的に受け入れている大学である。

## 大学院

〔現状の説明〕

本学大学院学生の教育研究に支障が生じない限り、科目等履修生として入学を許可している。出願資格は、大学を卒業し学士の学位を有する者、または大学を卒業した者と同等以上の学力があり履修科目を十分学修し得ると認められた者としている。選考は、履修する授業科目の所属専攻が行い、大学院委員会の議を経て入学を許可している。

「東京理工系大学による学術と教育の交流に関する協定」に基づき、単位互換制度を設けており、東京電機大学、武蔵工業大学、芝浦工業大学の学生を大学院特別聴講学生として受け入れている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕〔将来の改善・改革に向けた方策〕

科目等履修生は、前・後期2回の出願期間があり、2008（平成20）年度の科目等履修生は6名、特別聴講学生は6名である。科目等履修生は、教職の免許取得のため、実務に役立たせたい等、目的意識が明確な学生が多い。

## 5-7 研究生

### 学部

〔現状の説明〕

学部において専門事項に関する研究をしようとする者を、共通課程を含む当該学科において支障がないと認められた場合に限り、研究生として入学を許可している。出願資格は、大学の既卒者、学部卒業見込みならびにこれらと同等以上の学力があると認められるもので、研究生は、指導教員の指導のもとに本学において研究に従事するものとしている。

表5-7 研究生の受け入れ状況

2006年度	2007年度	2008年度
24名	18名	13名

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕〔将来の改善・改革に向けた方策〕

従来は、大学院への進学ができずに研究生になる者が多かったが、近年は、就職が決まらず研究生になる者が増加している。また、外国人の受け入れの際、本学では大学卒業（4年制大学卒業）としているが、国によって教育制度が異なるために入学資格の確認に苦勞するケースがあり、今後の課題である。

## 大学院

〔現状の説明〕

研究生の出願資格は、修士の学位を有する者、又は博士後期課程を退学した者、これと同等以上の学力があると当該専攻の大学院委員会で認められた者とする。研究生は正規学生の教育研究に支障のない範囲で受け入れることとし、選考は当該専攻で行い、大学院委員会で入学を許可している。

また、本学と交流協定を締結している南台科技大学（台湾）の学生については特別研究生として受け入れている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕〔将来の改善・改革に向けた方策〕

研究生は、科目等履修生と同様に前・後期2回の出願期間があり、2008（平成20）年度の研究生は6名である。課程博士を満期退学後、研究生として学位取得に向けて研究を継続するケースや、本学

大学院を修了後、就職先での業務に絡み研究生になるケースがある。

南台科技大学の学生を本大学院で受け入れているが、本学からの送り出しのケースがなく、一方通行であるので、交流を発展させるうえでも規程の整備を含め、検討する必要がある。